



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） [米国会計基準]

平成19年7月31日

上 場 会 社 名 株式会社日立製作所

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

コ ー ド 番 号 6501

URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代 表 者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 古川 一夫

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名) 池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期第1四半期	2,476,085	10.2	24,539	43.2	42,507	255.7	9,020	-
19年 3月期第1四半期	2,247,003	9.7	17,135	-	11,950	146.3	△5,639	-
19年 3月期	10,247,903	8.3	182,512	△28.7	202,338	△26.4	39,524	△67.2

	四半期(当期) 純利益(損失)		1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年 3月期第1四半期	△13,618	-	△4	10	△4	10
19年 3月期第1四半期	△22,044	-	△6	61	△6	62
19年 3月期	△32,799	-	△9	84	△9	87

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 3月期第1四半期	10,914,435	2,452,807	22.5	737	76
19年 3月期第1四半期	9,984,067	2,455,131	24.6	736	67
19年 3月期	10,644,259	2,442,797	22.9	734	66

(注) ①期末発行済株式数(連結) 20年3月期 第1四半期 3,324,689,257株 19年3月期 第1四半期 3,332,752,174株

②株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期第1四半期	142,082	△272,201	171,393	667,634
19年 3月期第1四半期	△39,872	△191,385	63,619	488,682
19年 3月期	615,042	△786,170	121,259	617,866

2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	4,950,000	3.8	90,000	353.2	85,000	229.3	15,000	-
通期	10,500,000	2.5	290,000	58.9	300,000	48.3	130,000	228.9

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
中間期	△25,000	-	△7	52
通期	40,000	-	12	03

連結業績予想については、平成19年3月期決算発表時(平成19年5月16日)の見通しを変更していません。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2007年度第1四半期 連結決算の概要」8ページ<将来の見通しに関するリスク情報>を参照下さい。

2007年7月31日  
 株式会社日立製作所  
 執行役社長 古川 一夫  
 (コード番号：6501)  
 (上場取引所：東・大・名・福・札)

## 2007年度第1四半期 連結業績の概要

	第 1 四 半 期		
	2006年度 自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	2007年度 自 2007年4月1日 至 2007年6月30日	前 年 同 期 比
売 上 高	億円 22,470	億円 24,760	% 110
営 業 利 益	億円 171	億円 245	% 143
税引前当期純利益	億円 119	億円 425	% 356
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 △56	億円 90	% -
当期純利益(損失)	億円 △220	億円 △136	% -
1株当たり 当期純利益(損失)	円 △6.61	円 △4.10	% -
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(損失)	円 △6.62	円 △4.10	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。  
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。  
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は918社、持分法適用関連会社数は161社です。  
 4. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

## 1. 経営成績

### (1) 事業概況

当四半期において、世界経済は中国などの高成長に牽引され、堅調さを維持しました。米国経済は住宅投資の調整に加え、ガソリン価格の上昇などにより、個人消費が減速したものの、輸出や設備投資は増加し、成長を確保しました。欧州経済は設備投資、個人消費を中心に好調を維持しました。また、中国経済は社会インフラや企業の設備への投資の継続などから高成長を継続し、アジア経済も概ね好調に推移しました。

日本経済については、電子部品の在庫調整などはあったものの、好調な企業収益を背景に高い水準の設備投資が継続し、また、雇用情勢の改善から個人消費も伸長するなど、好調さを維持しました。

### (2) 当四半期の状況

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	2兆4,760億円	(110%)
営業利益	245億円	(143%)
税引前当期純利益	425億円	(356%)
少数株主持分控除前利益	90億円	(-)
当期純損失	△136億円	(-)

当四半期の売上高は、システムインテグレーション等が伸長した情報通信システム部門、電力設備や日立建機などが伸長した電力・産業システム部門、また、電線・ケーブル等が好調であった高機能材料部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比10%増の2兆4,760億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門とデジタルメディア・民生機器部門は減益となったものの、電力・産業システム部門が大幅な増益となり、また、電子デバイス部門、高機能材料部門、物流及びサービス他部門、金融サービス部門も堅調に推移したことから、前年同期比43%増の245億円となりました。

営業外収益は、為替の影響等により、前年同期比221%増の295億円となり、営業外費用は、前年同期比20%減の115億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比256%増の425億円、法人税等334億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は90億円となりました。当期純損益は前年同期から84億円改善したものの、136億円の損失となりました。

### (3) 事業部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

#### [情報通信システム]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	5,543億円	(110%)
営業損失	△83億円	( - )

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア／サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシング事業や金融機関向けのソリューション事業を中心にサービスも好調を維持し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも、ストレージやATM(現金自動取引装置)等が伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比10%増の5,543億円となりました。

営業損益は、ソフトウェア／サービスは、堅調なソフトウェアに加え、サービスも売上増加や収益性の向上等により増益となりました。ハードウェアは、サーバが改善したものの、ハードディスクドライブの損失が拡大しました。その結果、部門全体では、前年同期から18億円悪化し、83億円の損失となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第1四半期決算においては、日立GSTの2007年1-3月の数値を計上しています。

#### [電子デバイス]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	2,899億円	(95%)
営業利益	100億円	(101%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズは堅調であったものの、ディスプレイが、経営資源の集中を推進し、中小型液晶に特化したことにより前年同期を下回り、部門全体としては、前年同期比5%減の2,899億円となりました。

営業利益は、液晶ディスプレイの収益性の改善等により、前年同期比微増の100億円となりました。

[電力・産業システム]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	7,335億円	(122%)
営業利益	244億円	(223%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が、国内原子力発電設備や海外火力発電設備などの売上の増加により伸長したほか、日立建機が好調を維持するとともに、さらに2006年12月にクラリオンを連結子会社化した影響等があり、部門全体では、前年同期比22%増の7,335億円となりました。

営業利益は、電力事業が黒字に転じ、さらに日立建機が好調に推移したこと等から、前年同期比123%増の244億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	3,620億円	(98%)
営業損失	△224億円	(-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、洗濯機や家庭用及び業務用空調機器は伸長したものの、北米を中心とした薄型テレビの販売低迷等により、部門全体では、前年同期比2%減の3,620億円となりました。

営業損益は、白物家電や業務用空調は改善したものの、薄型テレビの販売低迷等の影響を受け、部門全体では、前年同期から63億円悪化し、224億円の損失となりました。

[高機能材料]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	4,587億円	(109%)
営業利益	288億円	(102%)

高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連及び液晶ディスプレイなどのIT・家電関連向け部品を中心に増収となり、また、日立化成工業が半導体関連分野を中心に堅調に推移したほか、日立電線も電線・ケーブル等が伸長したことから、部門全体では前年同期比9%増の4,587億円となりました。

営業利益は、日立金属、日立電線が増益となったことから、部門全体では前年同期比2%増の288億円となりました。

[物流及びサービス他]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	2,947億円	(97%)
営業利益	28億円	(241%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に伸長したものの、海外販売会社が減収となったことから、部門全体では前年同期比3%減の2,947億円となりました。

営業利益は、日立物流が好調であったこと等から、部門全体では前年同期比141%増の28億円となりました。

[金融サービス]

	2007年度第1四半期	前年同期比
売上高	1,086億円	(88%)
営業利益	61億円	(106%)

金融サービス部門の売上高は、前年同期比12%減の1,086億円となりました。

営業利益は、前年同期比6%増の61億円となりました。

(4) 国内・海外売上高の概況

	2007年度第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆3,635億円	(108%)
海外売上高	1兆1,125億円	(113%)
うちアジア	5,000億円	(116%)
うち北米	2,606億円	(95%)
うち欧州	2,482億円	(126%)
その他の地域	1,035億円	(129%)

当四半期において、国内売上高は、前年同期比8%増の1兆3,635億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジア及び欧州が伸長したことから、全体としては、前年同期比13%増の1兆1,125億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期に比べ1ポイント上昇し、45%となりました。

(5) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、電力設備や建設機械、ハードディスクドライブ等への投資を中心に、前年同期比22%増の1,257億円を実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は前年同期比22%増の1,046億円となりました。

研究開発費は、自動車機器やデジタルメディア関連分野を中心に開発力の強化を図り、前年同期比3%増の990億円(対売上高比4.0%)となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

	2007年度第1四半期末	前期末比増減
総 資 産	10兆9,144億円	( 2,701億円 )
負 債 合 計	7兆3,651億円	( 2,374億円 )
う ち 有 利 子 負 債	2兆8,931億円	( 2,057億円 )
少 数 株 主 持 分	1兆0,965億円	( 227億円 )
株 主 資 本	2兆4,528億円	( 100億円 )
株 主 資 本 比 率	22.5%	( 0.4ポイント低下 )
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.82倍	( 0.06ポイント上昇 )

総資産は、前期末から2,701億円増加し、10兆9,144億円となりました。有利子負債は、GE日立ニュークリア・エナジー設立に伴う株式取得等により、前期末比2,057億円増の2兆8,931億円となりました。株主資本は、前期末から100億円増加し2兆4,528億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.4ポイント低下し、22.5%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末比0.06ポイント上昇し、0.82倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	2007年度第1四半期	前年同期比増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,420億円	( 1,819億円 )
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,722億円	( △808億円 )
フリー・キャッシュ・フロー	△1,301億円	( 1,011億円 )
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,713億円	( 1,077億円 )

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比1,819億円収入額が増加し、1,420億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、2007年6月に設立したGE日立ニュークリア・エナジーの設立に伴う株式取得等により前年同期比808億円支出額が増加し、2,722億円の支出となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,011億円改善したものの、1,301億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、1,077億円収入額が増加し、1,713億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に497億円増加し、6,676億円となりました。



### 3. 2007年9月中間期連結決算の見通し

	2007年9月中間期	前年同期比
売上高	4兆9,500億円	(104%)
営業利益	900億円	(453%)
税引前当期純利益	850億円	(329%)
少数株主持分控除前利益	150億円	(-)
当期純損失	△250億円	(-)

今後の世界経済の動向については、米国経済は、堅調な企業収益、良好な雇用・所得環境を背景に、引き続き伸長するとみられるものの、サブプライムローン問題など懸念材料も顕在化してまいりました。欧州経済は、設備投資、個人消費を中心に底堅く推移し、アジア経済も、中国の高成長に牽引されて好調を持続することなどから、全体では堅調に推移する見込みです。

今後の日本経済については、在庫調整から鉱工業生産は横ばいとなるものの、アジア向けの輸出や個人消費の伸長等により、概ね堅調に推移する見込みです。

このような環境のもと、当グループの2007年9月中間期の業績は、2007年5月16日の2007年3月期決算発表時点と同じ、前記の水準を見込んでいます。

当グループでは、将来に向けて事業再編を推進しており、原子力事業強化のため、GEと合意した世界的な戦略に基づき、2007年6月に米国及びカナダに、7月には日本に、それぞれ原子力事業を行う新会社を設立したほか、4月には日本電産株式会社による当社子会社であった日本サーボの公開買付けに応募し、同社株式を売却しました。

当グループでは、2006年11月に、「協創と収益の経営」を推進するための経営方針を策定しました。「マーケット・インを貫き、利益の創出に徹する」ことを基本方針に、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標である「FIV(Future Inspiration Value)(\*)」による経営管理の徹底、収益性を重視した事業ポートフォリオの構築、グループ経営の進化、パートナーやグループ会社とのイノベーションの創出等を基本施策として、安定的な高収益構造の確立をめざしています。グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用し、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制構築に向けた事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

また、収益面で課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等、事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化に努めていきます。

なお、2007年度上期の為替レートは、118円/ドル、158円/ユーロを想定しています。

(\*) FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円／ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期		前 年 同期比
	自2006年4月 1日 至2006年6月30日	売上高 比	自2007年4月 1日 至2007年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	2,247,003	100.0	2,476,085	100.0	110
売 上 原 価	1,762,843	78.4	1,930,046	77.9	109
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,025	20.8	521,500	21.1	112
営 業 利 益	17,135	0.8	24,539	1.0	143
営 業 外 収 益	9,189		29,509		321
(受取利息及び配当金)	(7,808)		(11,349)		(145)
( 雑 収 益 )	(1,381)		(18,160)		—
営 業 外 費 用	14,374		11,541		80
( 支 払 利 息 )	(8,233)		(11,236)		(136)
( 雑 損 失 )	(6,141)		(305)		(5)
税引前当期純利益	11,950	0.5	42,507	1.7	356
法 人 税 等	17,589		33,487		190
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 ( 損 失 )	△5,639	△0.3	9,020	0.4	—
少 数 株 主 持 分 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	16,405		22,638		138
	△22,044	△1.0	△13,618	△0.5	—

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2006年度末 (2007年3月31日現在)	2007年度 第1四半期末 (2007年6月30日現在)	比較増減	科 目	2006年度末 (2007年3月31日現在)	2007年度 第1四半期末 (2007年6月30日現在)	比較増減
流動資産	5,434,135	5,512,124	77,989	流動負債	4,667,544	4,907,879	240,335
現金及び現金等価物	617,866	667,634	49,768	短期借入金	1,197,607	1,390,026	192,419
短期投資	33,986	41,111	7,125	支払手形及び買掛金	1,670,241	1,605,873	△64,368
受取手形及び売掛金	2,496,015	2,227,857	△268,158	その他の流動負債	1,799,696	1,911,980	112,284
リース債権	148,456	154,550	6,094	固定負債	2,460,169	2,457,248	△2,921
棚卸資産	1,450,258	1,674,968	224,710	長期債務	1,489,843	1,503,148	13,305
その他の流動資産	687,554	746,004	58,450	その他の固定負債	970,326	954,100	△16,226
投資及び貸付金	1,049,724	1,201,443	151,719	少数株主持分	1,073,749	1,096,501	22,752
有形固定資産	2,688,977	2,714,311	25,334	資本	2,442,797	2,452,807	10,010
その他の資産	1,471,423	1,486,557	15,134	資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	560,796	559,968	△828
				利益剰余金	1,713,757	1,684,660	△29,097
				その他の包括損失 累計額	△88,450	△48,122	40,328
				自己株式	△25,339	△25,732	△393
資産合計	10,644,259	10,914,435	270,176	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,644,259	10,914,435	270,176

### その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2006年度末 (2007年3月31日現在)	2007年度 第1四半期末 (2007年6月30日現在)	比較増減
為替換算調整額	△20,906	△2,340	18,566
年金債務調整額	△146,329	△137,633	8,696
有価証券未実現 保有損益純額	77,883	90,293	12,410
金融派生商品に 関わる損益純額	902	1,558	656
合 計	△88,450	△48,122	40,328

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2006年4月1日 至 2006年6月30日	自 2007年4月1日 至 2007年6月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△22,044	△13,618	8,426
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	119,275	135,713	16,438
売上債権及び棚卸資産の減少	17,362	212,686	195,324
買入債務の減少	△26,057	△84,157	△58,100
その他	△128,408	△108,542	19,866
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△39,872	142,082	181,954
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	△1,479	4,597	6,076
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△206,738	△212,698	△5,960
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△22,744	△134,657	△111,913
リース債権の回収	68,999	73,960	4,961
その他	△29,423	△3,403	26,020
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△191,385	△272,201	△80,816
フリー・キャッシュ・フロー	△231,257	△130,119	101,138
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金 の 増加	97,530	191,770	94,240
配当金の支払	△18,325	△9,998	8,327
少数株主に対する配当金の支払	△9,702	△11,255	△1,553
その他	△5,884	876	6,760
財務活動に関するキャッシュ・フロー	63,619	171,393	107,774
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△1,935	8,494	10,429
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△169,573	49,768	219,341
6. 現金及び現金等価物の期首残高	658,255	617,866	△40,389
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	488,682	667,634	178,952

## セグメント情報

### (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2006年度第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2007年度第1四半期 自2007年4月1日 至2007年6月30日		前年 同期比
			構成比		構成比	
売 上 高	情報通信システム	501,882	19 %	554,332	20 %	110 %
	電子デバイス	303,937	11	289,918	10	95
	電力・産業システム	603,476	23	733,504	26	122
	デジタルメディア・民生機器	370,843	14	362,093	13	98
	高性能材料	420,024	16	458,735	16	109
	物流及びサービス他	304,347	12	294,774	11	97
	金融サービス	123,157	5	108,608	4	88
	小計	2,627,666	100	2,801,964	100	107
	消去又は全社 合計	△380,663	—	△325,879	—	—
営 業 損 益	情報通信システム	△6,542	△20 %	△8,357	△20 %	— %
	電子デバイス	9,896	30	10,032	24	101
	電力・産業システム	10,992	33	24,470	59	223
	デジタルメディア・民生機器	△16,101	△48	△22,490	△54	—
	高性能材料	28,301	84	28,845	69	102
	物流及びサービス他	1,175	4	2,829	7	241
	金融サービス	5,803	17	6,165	15	106
	小計	33,524	100	41,494	100	124
	消去又は全社 合計	△16,389	—	△16,955	—	—

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

### (2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2006年度第1四半期 自2006年4月1日 至2006年6月30日		2007年度第1四半期 自2007年4月1日 至2007年6月30日		前年 同期比
			構成比		構成比	
国内売上高		1,265,880	56 %	1,363,569	55 %	108 %
海 外 売 上 高	アジア	430,137	19	500,095	20	116
	北米	274,325	12	260,674	11	95
	欧州	196,424	9	248,231	10	126
	その他の地域	80,237	4	103,516	4	129
海外売上高		981,123	44	1,112,516	45	113
合計		2,247,003	100	2,476,085	100	110

## 2007年度第1四半期連結決算補足資料

### 1. 決算概要

(単位：億円)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	114	-	122	-
設備投資額(完成ベース)	2,431	112	2,509	103
うち一般用	1,028	131	1,257	122
うち営業用	1,403	101	1,252	89
減価償却費	1,192	107	1,357	114
うち一般用	857	105	1,046	122
うち営業用	335	113	310	93
研究開発費	957	103	990	103
対売上高比率(%)	4.3	-	4.0	-

	2007年3月末	2007年6月末
1株当たり株主資本(円)	734.66	737.76
手元資金(億円)	6,518	7,087
有利子負債(億円)	26,874	28,931
従業員数(人)	384,444	390,725
国内	250,767	257,104
海外	133,677	133,621
連結子会社数(含む、変動持分事業体)(社)	934	918
国内	450	432
海外	484	486

### 2. 部門別海外売上高

(単位：億円)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
情報通信システム	2,038	123	2,237	110
電子デバイス	1,109	107	1,243	112
電力・産業システム	2,468	122	3,319	134
デジタルメディア・民生機器	1,521	118	1,529	100
高機能材料	1,410	123	1,567	111
物流及びサービス他	1,133	137	1,075	95
金融サービス	128	115	152	118
合計	9,811	121	11,125	113

3. 2007年9月中間期連結部門別見通しの変更について

2007年度第1四半期の業績を踏まえ、2007年3月期決算発表時(2007年5月16日)に公表した2007年9月中間期(2007年4月1日～9月30日)の連結部門別見通しを次の通り変更します。また、売上高、営業利益とも合計については、変更しません。

(1) 部門別売上高

(単位：億円)

	前回見通し(A) (2007年5月16日公表)	今回見通し(B) (2007年7月31日公表)	偏差 ((B)-(A))
情報通信システム	11,300	11,700	400
電子デバイス	6,000	6,000	0
電力・産業システム	15,800	16,000	200
デジタルメディア・民生機器	7,850	7,500	△350
高機能材料	8,900	9,000	100
物流及びサービス他	5,750	5,600	△150
金融サービス	2,300	2,300	0
消去又は全社	△8,400	△8,600	△200
合計	49,500	49,500	0

(2) 部門別営業利益(損失)

(単位：億円)

	前回見通し(A) (2007年5月16日公表)	今回見通し(B) (2007年7月31日公表)	偏差 ((B)-(A))
情報通信システム	△150	10	160
電子デバイス	240	240	0
電力・産業システム	550	600	50
デジタルメディア・民生機器	△130	△400	△270
高機能材料	580	600	20
物流及びサービス他	50	70	20
金融サービス	110	110	0
消去又は全社	△350	△330	20
合計	900	900	0

以上



## 情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

\*1 セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

### 1. 情報通信システム \*2

#### (1) 売上高・営業損失 \*3

(単位：億円)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	5,018	111%	5,543	110%
ソフトウェア/サービス	2,191	115%	2,481	113%
ソフトウェア	356	103%	369	104%
サービス	1,835	118%	2,112	115%
ハードウェア	2,827	108%	3,062	108%
ストレージ *4	1,775	116%	1,963	111%
サーバ *5	174	106%	191	110%
P C *6	142	59%	111	78%
通信ネットワーク	279	89%	256	92%
その他	457	120%	541	118%
営業損失	△65	—	△83	—

\*2 ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2007年度第1四半期決算においては、日立GSTの2007年1-3月の数値を計上しています。

\*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

\*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

\*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

\*6 クライアントP C(2006年度からビジネス用のみ)、P Cサーバ等

#### (2) 2007年9月中間期見通しの変更について

2007年度第1四半期の業績を踏まえ、2007年3月決算発表時(2007年5月16日)に公表した2007年9月中間期(2007年4月1日～9月30日)の見通しを次の通り変更します。

(単位：億円)

	前回見通し (2007年5月16日公表)	今回見通し (2007年7月31日公表)	偏差
売上高	11,300	11,700	400
ソフトウェア/サービス	5,150	5,260	110
ハードウェア	6,150	6,440	290
営業利益(損失)	△150	10	160

#### (3) ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位：億円)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	770	122%	830	108%

## (4)ハードディスクドライブ事業 \*7 \*8

(上段：前年同期比)

連結決算上の計上時期		2006年度			2007年度		
		第1四半期	第2四半期	上期	第1四半期	第2四半期	上期
出荷時期		2006年1-3月	2006年4-6月	2006年1-6月	2007年1-3月	2007年4-6月	2007年1-6月
売上高	円(億円)	118%	108%	113%	116%	121%	118%
		1,306	1,217	2,523	1,510	1,478	2,987
	米ドル (百万ドル)	106%	103%	104%	113%	114%	114%
		1,115	1,068	2,183	1,264	1,215	2,479
営業損失	円(億円)	—	—	—	—	—	—
		△54	△129	△184	△180	△211	△389
	米ドル (百万ドル)	—	—	—	—	—	—
		△46	△112	△159	△150	△174	△323
出荷台数(万台) *9		110%	107%	108%	133%	136%	134%
		1,470	1,480	2,960	1,950	2,020	3,970
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *10	133%	119%	126%	121%	131%	126%
		840	770	1,610	1,010	1,020	2,030
	3.5 インチ *11	119%	133%	126%	154%	153%	153%
		510	570	1,080	790	860	1,650
サーバ *12		128%	149%	138%	130%	110%	119%
		90	100	190	120	110	230
エマージング *13		17%	18%	18%	92%	75%	83%
		35	45	81	33	34	67

\*7 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

\*8 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

\*9 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

\*10 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

\*11 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

\*12 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

\*13 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

**2. ディスプレイ**

## (1)売上高・営業損失

(単位：億円)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	483	102%	442	91%
営業損失	△38	—	△18	—

## (2)液晶売上高

(単位：億円)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	400	100%	400	100%

### 3. デジタルメディア

#### (1) 主要製品の出荷台数 \*14

(単位：万台)

	2006年度第1四半期		2007年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
光ディスクドライブ *15	1,800	100%	2,050	114%
プラズマテレビ *16	16	200%	18	113%
液晶テレビ	10	250%	13	130%

\*14 出荷台数は 1 万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ 10 万台未満を四捨五入しています。

\*15 光ディスクドライブ事業は、12 月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3 月決算会社である当社の 2007 年度第 1 四半期決算においては、HLDS の 2007 年 1-3 月の数値を計上しています。

\*16 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値

#### (2) 2007 年 9 月中間期見通しの変更について

2007 年度第 1 四半期の業績を踏まえ、2007 年 3 月決算発表時(2007 年 5 月 16 日)に公表した 2007 年 9 月中間期(2007 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の見通しを次の通り変更します。

(単位：万台)

	前回見通し (2007年5月16日公表)	今回見通し (2007年7月31日公表)	偏差
プラズマテレビ *16	50	40	△10
液晶テレビ	35	30	△5

以上